

令和6年度 決算の状況

1. 概 要

歳入決算額は、一般会計が176億9,491万8,406円、特別会計が54億5,793万972円で、全会計合計では、231億5,284万9,378円となりました。令和5年度と比べると、一般会計は3億7,569万9,354円（△2.1％）の減少、特別会計は2億4,571万9,924円（4.7％）の増加となっています。

一方、歳出決算額は、一般会計が172億1,833万6,646円、特別会計が56億6,757万733円で、全会計合計では、228億8,590万7,379円となりました。令和5年度と比べると、一般会計は3億6,363万5,686円（△2.1％）の減少、特別会計は1億8,241万8,050円（3.3％）の増加となっています。

（単位：円・％）

区 分		決 算 額		比 較	
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
歳入	一般会計	17,694,918,406	18,070,617,760	△ 375,699,354	△ 2.1
	特別会計	5,457,930,972	5,212,211,048	245,719,924	4.7
	合 計	23,152,849,378	23,282,828,808	△ 129,979,430	△ 0.6
歳出	一般会計	17,218,336,646	17,581,972,332	△ 363,635,686	△ 2.1
	特別会計	5,667,570,733	5,485,152,683	182,418,050	3.3
	合 計	22,885,907,379	23,067,125,015	△ 181,217,636	△ 0.8

2. 一般会計

令和6年度一般会計の決算額は、歳入が176億9,491万8,406円、歳出が172億1,833万6,646円となり、歳入歳出差引は4億7,658万1,760円の黒字となっています。この黒字の中には、令和6年度中に完了しなかった事業の財源として、令和7年度に繰り越す額1億6,082万8,000円が含まれているため、その額を控除した実質収支は3億1,575万3,760円となります。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区 分		決 算 額		比 較	
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
歳入総額		17,694,918,406	18,070,617,760	△ 375,699,354	△ 2.1
歳出総額		17,218,336,646	17,581,972,332	△ 363,635,686	△ 2.1
歳入歳出差引		476,581,760	488,645,428	△ 12,063,668	△ 2.5
翌年度に繰り越す財源	繰越継続費	16,640,000	5,501,000	11,139,000	202.5
	繰越明許費	144,188,000	54,168,000	90,020,000	166.2
	繰越額				
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支		315,753,760	428,976,428	△ 113,222,668	△ 26.4

(1) 歳入決算

令和6年度一般会計歳入決算額は、総額176億9,491万8,406円で、令和5年度と比べて、3億7,569万9,354円（△2.1％）の減少となりました。主な要因は、寄附金、財産収入や町税などが減少したためです。款別の状況は、次表のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 町 税	5,187,348,818	29.3	5,294,246,338	29.3	△ 106,897,520	△ 2.0
2 地 方 譲 与 税	86,401,000	0.5	86,336,000	0.5	65,000	0.1
3 利 子 割 交 付 金	1,916,000	0.0	1,293,000	0.0	623,000	48.2
4 配 当 割 交 付 金	39,535,000	0.2	26,718,000	0.1	12,817,000	48.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,536,000	0.3	33,121,000	0.2	22,415,000	67.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,963,000	0.6	95,757,000	0.5	14,206,000	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	877,827,000	5.0	825,113,000	4.6	52,714,000	6.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,783,598	0.0	5,088,175	0.0	△ 304,577	△ 6.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,202,000	0.1	15,061,000	0.1	1,141,000	7.6
10 地 方 特 例 交 付 金	202,984,000	1.1	46,762,000	0.3	156,222,000	334.1
11 地 方 交 付 税	1,302,417,000	7.3	1,123,095,000	6.2	179,322,000	16.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,119,000	0.0	6,187,000	0.0	△ 68,000	△ 1.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	47,199,938	0.3	65,126,344	0.4	△ 17,926,406	△ 27.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	221,889,023	1.3	223,795,213	1.2	△ 1,906,190	△ 0.9
15 国 庫 支 出 金	2,580,902,737	14.6	2,277,910,104	12.6	302,992,633	13.3
16 県 支 出 金	1,091,202,176	6.2	988,352,624	5.5	102,849,552	10.4
17 財 産 収 入	12,959,462	0.1	384,541,056	2.1	△ 371,581,594	△ 96.6

18 寄 附 金	3,765,584,930	21.3	4,885,803,868	27.0	△ 1,120,218,938	△ 22.9
19 繰 入 金	782,363,028	4.4	577,232,320	3.2	205,130,708	35.5
20 繰 越 金	488,645,428	2.8	539,750,816	3.0	△ 51,105,388	△ 9.5
21 諸 収 入	224,814,268	1.3	190,205,059	1.1	34,609,209	18.2
22 町 債	588,325,000	3.3	378,277,000	2.1	210,048,000	55.5
23 自動車取得税 交付金		0.0	845,843	0.0	△ 845,843	皆減
合 計	17,694,918,406	100.0	18,070,617,760	100.0	△ 375,699,354	△ 2.1

ア) 町 税

町の主要な財源である町税は、総額 5 1 億 8 , 7 3 4 万 8 , 8 1 8 円で歳入総額の 2 9 . 3 % を占めています。令和 5 年度と比べ、1 億 6 8 9 万 7 , 5 2 0 円 ( △ 2 . 0 % ) の減少となりましたが、歳入総額に占める割合は同率となっています。  
内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較	
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	B/A	調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	D/C	(B) - (D) (E)	(E) / (D)
個 人 町 民 税	1,995,181,314	1,954,190,622	97.9	2,083,045,362	2,045,127,760	98.2	△ 90,937,138	△ 4.4
法 人 町 民 税	418,278,600	415,319,500	99.3	408,702,700	407,852,579	99.8	7,466,921	1.8
固 定 資 産 税	2,470,696,183	2,450,546,014	99.2	2,418,693,081	2,398,626,498	99.2	51,919,516	2.2
国有資産等所在 市町村交付金	586,700	586,700	100.0	594,200	594,200	100.0	△ 7,500	△ 1.3
軽 自 動 車 税	91,895,400	89,529,800	97.4	86,792,700	84,736,600	97.6	4,793,200	5.7
町 た ば こ 税	277,164,982	277,164,982	100.0	357,230,301	357,230,301	100.0	△ 80,065,319	△ 22.4
旧 法 に よ る 税	458,661	11,200	2.4	795,361	78,400	9.9	△ 67,200	△ 85.7
計	5,254,261,840	5,187,348,818	98.7	5,355,853,705	5,294,246,338	98.8	△ 106,897,520	△ 2.0

イ) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税の内訳は、次表のとおりです。

各種交付金は、利子割交付金 ( 4 8 . 2 % ) 、配当割交付金 ( 4 8 . 0 % ) 、株式譲渡所得割交付金 ( 6 7 . 7 % ) 、法人事業税交付金 ( 1 4 . 8 % ) 、地方消費税交付金 ( 6 . 4 % ) 、環境性能割交付金 ( 7 . 6 % ) 、地方特例交付金 ( 3 3 4 . 1 % ) が増加し、ゴルフ場利用税交付金 ( △ 6 . 0 % ) 、交通安全対策特別交付金 ( △ 1 . 1 % ) 、自動車取得税交付金 ( 皆減 ) が減少となっています。

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
地方揮発油譲与税	20,138,000	20,477,000	△ 339,000	△ 1.7
自動車重量譲与税	61,628,000	61,735,000	△ 107,000	△ 0.2
森 林 環 境 譲 与 税	4,635,000	4,124,000	511,000	12.4
計	86,401,000	86,336,000	65,000	0.1

ウ) 地方交付税

(単位：円・%)

項 目	令和 6 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
普 通 交 付 税	1,139,790,000	983,605,000	156,185,000	15.9
特 別 交 付 税	162,627,000	139,490,000	23,137,000	16.6
計	1,302,417,000	1,123,095,000	179,322,000	16.0

エ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1 , 7 9 2 万 6 , 4 0 6 円 ( △ 2 7 . 5 % ) 減少の 4 , 7 1 9 万 9 , 9 3 8 円となりました。

主な内容は、児童福祉施設費負担金 3 , 6 7 1 万 6 , 6 0 0 円、駐輪場施設管理費負担金 6 0 4 万 3 , 9 9 7 円、公園費負担金 2 3 1 万 3 , 8 5 0 円などです。

オ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1 9 0 万 6 , 1 9 0 円 ( △ 0 . 9 % ) 減少の 2 億 2 , 1 8 8 万 9 , 0 2 3 円となりました。

主な内容は、じん芥処理手数料 1 億 9 2 7 万 9 , 7 0 0 円、駐車場使用料 1 , 8 7 1 万 2 , 8 0 0 円、町営住宅使用料 1 , 7 5 4 万 7 , 5 0 0 円、社会体育施設使用料 1 , 4 7 7 万 8 , 8 9 0 円、そびあしんぐう使用料 1 , 3 6 7 万 5 , 3 7 5 円、道路占用料 1 , 0 7 0 万 5 , 9 0 1 円、駐輪場使用料 9 4 1 万 8 , 0 0 0 円などです。

カ) 国庫支出金

国庫支出金は、3 億 2 9 9 万 2 , 6 3 3 円 ( 1 3 . 3 % ) 増加の 2 5 億 8 , 0 9 0 万 2 , 7 3 7 円となりました。

主な内容は、児童手当交付金 5 億 6 , 0 0 6 万 7 , 4 3 9 円、子どもための教育・保育給付交付金 6 億 5 2 6 万 5 , 3 9 0 円、障害者自立支援給付費負担金 2 億 8 , 0 5 6 万 1 , 6 9 6 円、障害児施設措置費国庫負担金 2 億 2 , 3 2 8 万 2 , 0 8 5 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4 億 4 , 4 0 2 万 5 , 3 9 4 円、社会資本整備総合交付金 1 億 1 , 7 4 7 万円などです。

内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

項 目		令和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国庫負担金	民 生 費	1,628,273,526	1,384,038,816	244,234,710	17.6
	衛 生 費	45,826,369	71,815,092	△ 25,988,723	△ 36.2
	教 育 費	132,126,535	136,995,600	△ 4,869,065	△ 3.6
	小 計	1,806,226,430	1,592,849,508	213,376,922	13.4
国庫補助金	総 務 費	489,880,394	352,635,314	137,245,080	38.9
	民 生 費	83,410,000	82,482,000	928,000	1.1
	衛 生 費	31,791,000	52,802,000	△ 21,011,000	△ 39.8
	農 林 水 産 業 費	517,000	544,000	△ 27,000	△ 5.0
	土 木 費	144,691,000	145,089,000	△ 398,000	△ 0.3
	消 防 費	132,000	0	132,000	皆増
	教 育 費	5,410,388	44,009,000	△ 38,598,612	△ 87.7
	小 計	755,831,782	677,561,314	78,270,468	11.6
委託金	総 務 費	13,043,703	547,000	12,496,703	2,284.6
	民 生 費	5,800,822	6,214,282	△ 413,460	△ 6.7
	小 計	18,844,525	6,761,282	12,083,243	178.7
計		2,580,902,737	2,277,172,104	303,730,633	13.3

## キ) 県支出金

県支出金は、1 億 2 8 4 万 9 , 5 5 2 円 ( 1 0 . 4 %) 増加の 1 0 億 9 , 1 2 0 万 2 , 1 7 6 円となりました。

主な内容は、子どものための教育・保育給付交付金県費負担金 2 億 4 , 6 8 2 万 7 , 3 6 4 円、障害者自立支援給付費負担金 1 億 4 , 0 2 8 万 8 4 8 円、児童手当負担金 9 , 7 8 8 万 4 , 5 5 4 円、障害児施設措置費負担金 1 億 1 , 1 6 4 万 1 , 0 4 3 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 7 , 4 8 5 万 9 , 4 5 4 円、子ども医療費補助金 7 , 1 8 1 万 8 , 2 8 0 円、県税徴収事務委託金 5 , 2 5 4 万 5 , 3 7 9 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 5 , 0 6 3 万 3 , 9 9 5 円などです。

内訳は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

項 目		令和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県負担金	総 務 費	4,849,000	4,219,500	629,500	14.9
	民 生 費	690,127,802	640,978,335	49,149,467	7.7
	衛 生 費	663,057	579,543	83,514	14.4
	農 林 水 産 業 費	102,700	100,700	2,000	2.0
	商 工 費	3,000	1,000	2,000	200.0
	土 木 費	273,000	259,000	14,000	5.4
	教 育 費	66,079,127	68,497,800	△ 2,418,673	△ 3.5
	小 計	762,097,686	714,635,878	47,461,808	6.6
県補助金	総 務 費	7,113,500	6,246,000	867,500	13.9
	民 生 費	165,076,735	149,148,001	15,928,734	10.7
	衛 生 費	12,733,125	13,228,000	△ 494,875	△ 3.7
	労 働 費	0	0	0	－
	農 林 水 産 業 費	20,408,277	19,156,497	1,251,780	6.5
	商 工 費	5,114,000	4,492,000	622,000	13.8
	消 防 費	813,000	740,000	73,000	9.9
	教 育 費	41,278,000	25,473,600	15,804,400	62.0
	小 計	252,536,637	218,484,098	34,052,539	15.6
委託金	総 務 費	76,461,153	55,111,748	21,349,405	38.7
	民 生 費	76,000	98,000	△ 22,000	△ 22.4
	土 木 費	13,700	6,900	6,800	98.6
	教 育 費	17,000	16,000	1,000	6.3
	小 計	76,567,853	55,232,648	21,335,205	38.6
計		1,091,202,176	988,352,624	102,849,552	10.4

## ク) 財産収入

財産収入は、3 億 7 , 1 5 8 万 1 , 5 9 4 円 ( △ 9 6 . 6 %) 減少の 1 , 2 9 5 万 9 , 4 6 2 円となりました。

その内容は、財産貸付収入 6 0 5 万 2 4 3 円、積立金利子 6 8 9 万 9 , 2 1 9 円、物品売払収入 1 万円です。

## ケ) 寄附金

寄附金は、1 1 億 2 , 0 2 1 万 8 , 9 3 8 円 ( △ 2 2 . 9 %) 減少の 3 7 億 6 , 5 5 8 万 4 , 9 3 0 円となりました。

そのうちふるさと寄附金 (企業版含む) は、3 7 億 6 , 2 8 7 万 8 , 6 3 0 円です。

コ) 繰入金

繰入金は、2億513万708円（35.5%）増加の7億8,236万3,028円となりました。  
その内容は、ふるさと応援基金繰入金7億円、減債基金繰入金7,537万円、森林環境譲与税基金繰入金374万9,000円、宿泊税交付金基金繰入金324万4,028円です。

サ) 諸収入

諸収入は、3,460万9,209円（18.2%）増加の2億2,481万4,268円となりました。  
主な内容は、派遣職員人件費返納金3,210万2,243円、デジタル基盤改革支援補助金2,908万1,000円、包括的支援事業交付金2,854万7,603円、地域支援事業交付金2,809万3,634円、スポーツ振興くじ助成金、1,600万円、高額療養費重度障害者医療費返納金1,541万5,579円などです。

シ) 町 債

町債は、2億1,004万8,000円（55.5%）増加の5億8,832万5,000円となりました。  
主な内容は、相島小学校施設整備事業債2億1,370万円、新宮中学校施設整備事業債9,340万円、防災施設整備事業債4,600万円、電動車導入事業債4,180万円、社会資本整備事業債3,900万円、臨時財政対策債3,362万5,000円などです。

(2) 歳出決算

令和6年度一般会計歳出決算額は、総額172億1,833万6,646円で、令和5年度と比べて、3億6,363万5,686円（△2.1%）の減少となりました。減少の主な要因は、総務費や諸支出金などが減少したためです。  
款別の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 議 会 費	96,144,269	0.6	94,501,960	0.5	1,642,309	1.7
2 総 務 費	3,335,215,936	19.4	4,289,379,946	24.4	△ 954,164,010	△ 22.2
3 民 生 費	4,690,248,605	27.1	4,439,075,901	25.2	251,172,704	5.7
4 衛 生 費	1,138,635,513	6.6	1,033,068,769	5.9	105,566,744	10.2
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農 林 水 産 業 費	111,190,476	0.6	101,937,805	0.6	9,252,671	9.1
7 商 工 費	86,342,969	0.5	91,646,667	0.5	△ 5,303,698	△ 5.8
8 土 木 費	1,043,186,612	6.1	983,943,934	5.6	59,242,678	6.0
9 消 防 費	586,285,378	3.4	510,443,477	2.9	75,841,901	14.9
10 教 育 費	2,429,634,857	14.1	2,119,917,095	12.1	309,717,762	14.6
11 災 害 復 旧 費	794,624	0.0	3,207,613	0.0	△ 2,412,989	△ 75.2
12 公 債 費	1,110,590,160	6.5	1,093,307,360	6.2	17,282,800	1.6
13 諸 支 出 金	2,590,067,247	15.1	2,821,541,805	16.1	△ 231,474,558	△ 8.2
合 計	17,218,336,646	100.0	17,581,972,332	100.0	△ 363,635,686	△ 2.1

款ごとの主な内容は、次のとおりです。

ア) 議会費

議員報酬及び議員期末手当5,366万8,123円、町村議会議員共済会負担金1,096万9,920円、議会広報印刷製本費316万4,700円、議会本会議システムリース料164万7,216円、政務活動費交付金98万1,237円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)-(D) (E)	E / D
議 会 費	98,020,000	96,144,269	0	1,875,731	98.1	94,501,960	1,642,309	1.7

イ) 総務費

- ・ 総務管理費 ふるさと納税事業委託料14億2,066万3,275円、ポータルサイト使用料3億6,502万2,032円、ワンストップ特例申請書受付業務委託料1,915万9,540円、公金システム使用料1,518万3,022円、広報誌印刷製本費1,450万746円、庁舎改修工事設計委託料1,514万2,600円、自治体情報システム標準化対応業務委託料2,400万2,000円、システム利用料3,839万4,308円、地籍調査委託料1,716万円、コミュニティバス購入費4,472万3,000円、コミュニティバス運行補助金5,359万7,151円、定額減税補足給付金2億2,643万円。
- ・ 徴税費 町税還付金1,787万7,467円、固定資産評価システム異動更新委託料618万2,000円。
- ・ 戸籍住民基本台帳費 システム改修委託料1,352万4,500円、システム利用料1,086万3,600円。
- ・ 選挙費 県知事県議会議員選挙費2,167万1,757円、衆議院議員総選挙費1,248万5,064円。
- ・ 統計調査費 指定統計調査費123万8,212円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)-(D) (E)	E / D
総 務 管 理 費	3,061,503,000	3,031,487,708	4,383,000	25,632,292	99.2	4,024,993,323	△ 993,505,615	△ 24.7



徴 税 費	144,451,000	141,823,593	0	2,627,407	98.2	139,147,428	2,676,165	1.9
戸 籍 住 民	94,925,000	92,483,902	0	2,441,098	97.4	89,083,427	3,400,475	3.8
基 本 台 帳 費	59,083,000	54,850,224	0	4,232,776	92.8	23,319,633	31,530,591	135.2
選 挙 費	7,183,000	5,141,706	0	2,041,294	71.6	4,337,537	804,169	18.5
統 計 調 査 費	9,900,000	9,428,803	0	471,197	95.2	8,498,598	930,205	10.9
監 査 委 員 費	3,377,045,000	3,335,215,936	4,383,000	37,446,064	98.9	4,289,379,946	△ 954,164,010	△ 22.2
計								

ウ) 民生費

- ・ 社会福祉費 町社会福祉協議会補助金4, 381万1, 000円、低所得世帯支援給付金1億4, 019万円、国民健康保険特別会計繰出金1億8, 944万2, 839円、重度障害者医療費7, 718万9, 879円、自立支援医療給付費3, 051万7, 437円、自立支援給付費5億6, 818万9, 123円、障害児自立支援給付費4億4, 989万6, 976円、県介護保険広域連合負担金2億5, 788万117円、後期高齢者医療療養給付費負担金2億7, 826万7, 000円、後期高齢者医療特別会計繰出金9, 419万4, 000円。
- ・ 児童福祉費 児童手当7億5, 594万5, 000円、施設型給付費・地域型保育給付費8億6, 159万8, 990円、子育て支援施設等利用給付費2, 743万1, 206円、学童保育所指定管理者管理委託料6, 720万円、学童保育所指定管理者加配等管理委託料1, 411万4, 859円、シーオーレ新宮管理費8, 367万8, 923円、子ども医療費2億1, 669万4, 515円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
社会福祉費	2,569,054,000	2,473,060,595	71,110,000	24,883,405	99.0	2,419,573,435	53,487,160	2.2
児童福祉費	2,282,815,000	2,217,188,010	8,302,000	57,324,990	97.5	2,019,502,466	197,685,544	9.8
計	4,851,869,000	4,690,248,605	79,412,000	82,208,395	98.3	4,439,075,901	251,172,704	5.7

エ) 衛生費

- ・ 保健衛生費 予防接種健康被害給付費負担金4, 441万2, 000円、簡易水道事業負担金・補助金2, 003万7, 000円、相島診療所事業特別会計繰出金1, 936万9, 000円、各種予防接種委託料1億4, 054万6, 894円、成人検診等委託料成人検診等委託料1, 740万2, 111円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金2, 151万3, 349円、妊婦一般健康診査委託料2, 178万643円、出産・子育て応援給付金2, 195万円、住宅騒音防止対策事業費補助金1, 719万2, 497円。
- ・ 清掃費 じん芥収集委託料1億9, 078万9, 632円、可燃物袋製作委託料1, 523万1, 602円、玄界環境組合負担金3億4, 495万5, 000円、し尿処理委託料2, 728万2, 161円、し尿運搬委託料1, 966万3, 718円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
保健衛生費	508,850,000	502,643,796	0	6,206,204	98.8	403,013,756	99,630,040	24.7
清 掃 費	637,579,000	635,991,717	0	1,587,283	99.8	630,055,013	5,936,704	0.9
計	1,146,429,000	1,138,635,513	0	7,793,487	99.3	1,033,068,769	105,566,744	10.2

オ) 労働費

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
労 働 諸 費	0	0	0	0	－	0	0	－

カ) 農林水産業費

- ・ 農業費 防災重点ため池劣化状況評価業務委託料275万円、農業施設新設改良工事費1, 299万4, 300円。
- ・ 林業費 荒廃森林整備工事費608万8, 500円、荒廃竹林整備事業補助金314万1, 200円。
- ・ 水産業費 相島漁業集落環境整備事業負担金・補助金1, 020万円、漁業施設整備事業補助金450万円、漁港管理委託料1, 061万4, 450円、漁港管理工事費2, 100万6, 590円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
農 業 費	47,208,000	45,841,701	0	1,366,299	97.1	48,597,015	△ 2,755,314	△ 5.7
林 業 費	11,948,000	11,841,612	0	106,388	99.1	14,403,336	△ 2,561,724	△ 17.8
水 産 業 費	53,853,000	53,507,163	0	345,837	99.4	38,937,454	14,569,709	37.4
計	113,009,000	111,190,476	0	1,818,524	98.4	101,937,805	9,252,671	9.1

キ) 商工費

- ・ 商工会運営補助金609万円、プレミアム付商品券発行事業補助金1, 123万290円、観光推進事業委託料794万4, 290円、指定管理者管理委託料600万円、観光情報誌作成委託料708万9, 000円、まつり新宮運営助成金495万円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
商工総務費	28,480,000	27,991,035	0	488,965	98.3	31,446,349	△ 3,455,314	△ 11.0
商工業振興費	20,338,000	19,784,411	0	553,589	97.3	31,316,704	△ 11,532,293	△ 36.8
観光費	38,744,000	38,567,523	0	176,477	99.5	28,883,614	9,683,909	33.5
計	87,562,000	86,342,969	0	1,219,031	98.6	91,646,667	△ 5,303,698	△ 5.8

#### ク) 土木費

- ・土木管理費 道路台帳管理委託料498万3,000円、分筆登記測量事務委託料426万2,414円。
- ・道路橋梁費 道路維持費1億465万1,969円、道路新設改良費9,765万9,851円、交通安全施設費2,007万556円、駐輪場施設管理費1,750万2,766円、駐輪対策費259万1,508円。
- ・河川費 河川維持費688万4,277円、河川新設改良費629万9,700円。
- ・都市計画費 都市計画総務費2億2,322万7,618円、公園費9,874万2,655円、ふれあい交流館管理費707万3,745円、社会資本整備事業費1億5,219万8,659円。
- ・下水道費 公共下水道事業負担金2億1,496万8,000円。
- ・住宅費 町営住宅改修工事設計委託料473万円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
土木管理費	67,761,000	66,756,306	0	1,004,694	98.5	44,271,574	22,484,732	50.8
道路橋梁費	243,683,000	242,476,650	0	1,206,350	99.5	263,043,958	△ 20,567,308	△ 7.8
河川費	13,506,000	13,183,977	0	322,023	97.6	11,131,030	2,052,947	18.4
都市計画費	814,951,000	481,242,677	331,814,000	1,894,323	99.6	430,575,253	50,667,424	11.8
下水道費	214,968,000	214,968,000	0	0	100.0	215,691,000	△ 723,000	△ 0.3
住宅費	24,848,000	24,559,002	0	288,998	98.8	19,231,119	5,327,883	27.7
計	1,379,717,000	1,043,186,612	331,814,000	4,716,388	99.5	983,943,934	59,242,678	6.0

#### ケ) 消防費

- ・粕屋北部消防組合負担金4億4,694万円、消防団員出動報酬1,768万7,000円、消防団員退職者報償金162万4,000円、消防団員退職報償組合負担金472万3,200円、全国消防操法大会出場補助金532万5,658円、消防施設整備工事費339万6,800円、消火栓設置工事負担金493万2,000円、防災行政無線施設更新委託料4,609万円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
常備消防費	446,940,000	446,940,000	0	0	100.0	438,041,000	8,899,000	2.0
非常備消防費	64,744,000	60,812,973	0	3,931,027	93.9	47,078,120	13,734,853	29.2
消防施設費	14,847,000	14,640,153	0	206,847	98.6	10,755,247	3,884,906	36.1
防災費	64,506,000	63,892,252	0	613,748	99.0	14,569,110	49,323,142	338.5
計	591,037,000	586,285,378	0	4,751,622	99.2	510,443,477	75,841,901	14.9

#### コ) 教育費

- ・教育総務費 教育委員会費125万5,300円、事務局費3億3,025万9,704円、心身障害児対策費68万4,224円、結核予防費2万7,795円。
- ・小学校費 小学校総務費1,714万1,828円、立花小学校費(管理費及び教育振興費)7,910万8,662円、新宮小学校費(管理費及び教育振興費)1億3,560万1,563円、相島小学校費(管理費及び教育振興費)2億6,334万6,021円、新宮東小学校費(管理費及び教育振興費)1億6,385万3,993円、新宮北小学校費(管理費及び教育振興費)1億1,328万4,190円。
- ・中学校費 中学校総務費1,872万5,819円、新宮中学校本校費(管理費及び教育振興費)2億7,042万9,432円、新宮中学校相島分校費(管理費及び教育振興費)1,084万3,818円、新宮東中学校費(管理費及び教育振興費)1億2,725万6,801円。
- ・高等学校費 古賀高等学校組合負担金1,473万円。
- ・幼稚園費 幼稚園総務費3億6,014万8,213円、立花幼稚園費4,651万2,594円、新宮幼稚園費6,773万5,830円。
- ・社会教育費 社会教育総務費1億436万2,933円、青少年育成費1,017万2,801円、公民館事業費1,128万5,389円、新宮町研修所管理費237万9,021円、人権・同和教育総務費747万5,917円、文化財保護費1,281万2,225円、図書館費6,175万8,481円、歴史資料館費1,006万4,961円、生涯学習推進費169万8,711円、そびあしんぐ管理費7,222万4,671円。
- ・保健体育費 保健体育総務費710万684円、体育大会費274万7,393円、体育施設費1億460万5,883円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
教育総務費	338,364,000	332,227,023	0	6,136,977	98.2	285,635,537	46,591,486	16.3
小 学 校 費	817,248,000	772,336,257	25,784,000	19,127,743	97.6	690,655,731	81,680,526	11.8
中 学 校 費	474,831,000	427,255,870	29,755,000	17,820,130	96.0	348,167,308	79,088,562	22.7
高等学校費	14,730,000	14,730,000	0	0	100.0	14,741,000	△ 11,000	△ 0.1
幼 稚 園 費	540,429,000	474,396,637	0	66,032,363	87.8	389,479,087	84,917,550	21.8
社会教育費	316,348,000	294,235,110	13,640,000	8,472,890	97.2	263,204,580	31,030,530	11.8
保健体育費	117,145,000	114,453,960	0	2,691,040	97.7	128,033,852	△ 13,579,892	△ 10.6
計	2,619,095,000	2,429,634,857	69,179,000	120,281,143	95.3	2,119,917,095	309,717,762	14.6

サ) 災害復旧費

農業災害復旧工事費 7 8 万 1 , 0 0 0 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
農林水産施設 災 害 復 旧 費	792,000	786,784	0	5,216	99.3	979,000	△ 192,216	△ 19.6
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	19,000	7,840	0	11,160	41.3	2,228,613	△ 2,220,773	△ 99.6
計	811,000	794,624	0	16,376	98.0	3,207,613	△ 2,412,989	△ 75.2

シ) 公債費

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
元 金	1,064,685,000	1,064,632,015	0	52,985	100.0	1,046,322,899	18,309,116	1.7
利 子	46,010,000	45,958,145	0	51,855	99.9	46,984,461	△ 1,026,316	△ 2.2
計	1,110,695,000	1,110,590,160	0	104,840	100.0	1,093,307,360	17,282,800	1.6

ス) 諸支出金

渡船事業特別会計繰出金 3 , 2 9 2 万 2 , 0 0 0 円、福岡地区水道企業団出資金 2 , 1 9 2 万 8 , 0 0 0 円、減債基金費積立金 4 , 1 8 8 万 5 , 8 0 5 円、財政調整基金費積立金 6 億 2 5 5 万 1 , 3 4 0 円、ふるさと応援基金費積立金 1 8 億 7 , 8 5 0 3 , 7 1 4 円、森林環境譲与税基金費積立金 4 6 4 万 5 5 7 円、宿泊税交付金基金費積立金 4 8 9 万 1 , 0 9 7 円。

(単位：円・%)

項 目	令 和 6 年 度					令和5年度	比 較	
	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額	B/(A-C)	支 出 額 (D)	(B)－(D) (E)	E / D
繰 出 金	32,922,000	32,922,000	0	0	100.0	7,426,000	25,496,000	－
公 営 企 業 支 出 金	24,667,000	24,667,000	0	0	100.0	34,726,000	△ 10,059,000	△ 29.0
基 金 費	2,532,570,000	2,532,478,247	0	91,753	100.0	2,779,389,805	△ 246,911,558	△ 8.9
普 通 財 産 購 入 費	0	0	0	0	－	0	0	－
計	2,590,159,000	2,590,067,247	0	91,753	100.0	2,821,541,805	△ 231,474,558	△ 8.2

3. 特別会計

(単位：円・%)

会 計 名		決 算 額		比 較	
		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	(A)－(B) (C)	(C) / (B)
歳 入	渡 船 事 業 特 別 会 計	205,891,041	133,109,343	72,781,698	54.7
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,394,379,054	2,513,658,912	△ 119,279,858	△ 4.7
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	473,687,479	417,117,981	56,569,498	13.6
	相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	49,461,200	39,877,895	9,583,305	24.0
	（ 収 益 の 収 入 ）	783,439,915	754,379,560	29,060,355	3.9
	水 道 事 業 会 計 （ 資 本 の 収 入 ）	147,613,597	73,044,000	74,569,597	102.1
	公 共 下 水 道 事 業 （ 収 益 の 収 入 ）	964,130,045	956,611,157	7,518,888	0.8
	会 計 （ 資 本 の 収 入 ）	365,158,420	254,598,490	110,559,930	43.4
	簡 易 水 道 事 業 （ 収 益 の 収 入 ）	38,525,469	49,498,957	△ 252,488	△ 0.5
	会 計 （ 資 本 の 収 入 ）	10,721,000			
	相 島 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計 （ 収 益 の 収 入 ）	22,523,752	20,314,753	4,608,999	22.7
	（ 資 本 の 収 入 ）	2,400,000			
計		5,457,930,972	5,212,211,048	245,719,924	4.7

歳 出	渡 船 事 業 特 別 会 計	202,504,209	129,099,990	73,404,219	56.9
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,365,227,006	2,498,640,405	△ 133,413,399	△ 5.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	466,507,911	413,704,206	52,803,705	12.8
	相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	46,629,984	37,851,062	8,778,922	23.2
	水 道 事 業 会 計 ( 収 益 的 支 出 )	684,600,663	697,173,845	△ 12,573,182	△ 1.8
	( 資 本 的 支 出 )	360,382,771	303,025,910	57,356,861	18.9
	公 共 下 水 道 事 業 ( 収 益 的 支 出 )	891,660,562	887,478,789	4,181,773	0.5
	会 計 ( 資 本 的 支 出 )	573,133,259	480,331,854	92,801,405	19.3
	簡 易 水 道 事 業 ( 収 益 的 支 出 )	36,504,458	25,989,878	27,165,061	104.5
	会 計 ( 資 本 的 支 出 )	16,650,481			
	相 島 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計 ( 収 益 的 支 出 )	17,554,048	11,856,744	11,912,685	100.5
	( 資 本 的 支 出 )	6,215,381			
計		5,667,570,733	5,485,152,683	182,418,050	3.3
収 支 差 引	渡 船 事 業 特 別 会 計	3,386,832	4,009,353	△ 622,521	△ 15.5
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	29,152,048	15,018,507	14,133,541	94.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7,179,568	3,413,775	3,765,793	110.3
	相 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	2,831,216	2,026,833	804,383	39.7
	水 道 事 業 会 計 ( 収 益 的 収 支 )	98,839,252	57,205,715	41,633,537	72.8
	( 資 本 的 収 支 )	△ 212,769,174	△ 229,981,910	17,212,736	△ 7.5
	公 共 下 水 道 事 業 ( 収 益 的 収 支 )	72,469,483	69,132,368	3,337,115	4.8
	会 計 ( 資 本 的 収 支 )	△ 207,974,839	△ 225,733,364	17,758,525	△ 7.9
	簡 易 水 道 事 業 ( 収 益 的 収 支 )	2,021,011	23,509,079	△ 27,417,549	△ 116.6
	会 計 ( 資 本 的 収 支 )	△ 5,929,481			
	相 島 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計 ( 収 益 的 収 支 )	4,969,704	8,458,009	△ 7,303,686	△ 86.4
	( 資 本 的 収 支 )	△ 3,815,381			
計		△ 209,639,761	△ 272,941,635	63,301,874	△ 23.2

#### 4. 決算の分析

##### (1) 総括

次に、普通会計で決算を分析します。普通会計とは、一般会計及び相島診療所事業特別会計の2会計のことをいいます。なお、ここで用いる数値は、令和6年度地方財政状況調査表によるものであり、単位は千円です。

普通会計の総額は、歳入が177億2,432万5千円、歳出が172億4,491万2千円で、歳入歳出差引は4億7,941万3千円となりました。そのうち、1億6,082万8千円を翌年度に繰越したため、実質収支は3億1,858万5千円となり、単年度収支は、1億1,241万8千円の赤字となっています。実質収支比率は、4.1%となり、前年度と比べると1.8ポイント減少しています。

(単位：千円)

区 分		決 算 額			
		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 総 額		17,724,325	18,096,728	18,508,126	19,012,125
歳 出 総 額		17,244,912	17,606,056	17,965,256	18,263,881
歳 入 歳 出 差 引		479,413	490,672	542,870	748,244
翌 越 年 度 へ 繰 越 財 源	継 続 費	16,640	5,501	623	12,265
	通 次 繰 越 額				
	繰 越 明 許 費	144,188	54,168	17,706	124,000
	繰 越 額				
実 質 収 支		318,585	431,003	524,541	611,979
単 年 度 収 支		△ 112,418	△ 93,538	△ 87,438	258,631
積 立 金		602,551	502,266	551,635	301,286
繰 上 償 還 金					
積 立 金 取 崩 し 額		0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支		490,133	408,728	464,197	559,917
実 質 収 支 比 率		4.1	5.9	7.4	8.4
経 常 収 支 比 率		90.6	88.6	88.1	84.7
標 準 財 政 規 模		7,741,058	7,296,605	7,072,093	7,262,089



(2) 歳入歳出決算の分析

歳入決算額は、地方税、財産収入、寄附金などが減額となったために、全体で3億7,240万3千円(△2.1%)の減額となりました。地方税が減額となった要因は、定額減税に伴う個人住民税の減少及び町たばこ税の減少によるもの、財産収入が減額となった要因は、5年度の町営住宅雲雀ヶ丘団地跡地処分の影響によるもの、寄附金が減額となった要因は、令和5年10月からのふるさと納税制度見直しの影響によるふるさと寄附金の減によるものです。一方、国庫支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や扶助費の増に伴う国庫負担金の増などにより、3億1,145万9千円(13.7%)の増額、町債は小中学校施設整備事業債の増などにより、2億1,744万8千円(58.6%)の増額となりました。

歳出決算額は、扶助費、普通建設事業費、人件費が増加しましたが、物件費、積立金が減額となったために、全体で3億6,114万4千円(△2.1%)の減額となりました。扶助費が増額になった要因は定額減税補足給付金、障害者(児)自立支援給付費や児童手当等の影響によるもの、普通建設事業費が増額になった要因は学校長寿命化事業の実施に伴い相島小学校屋上防水・外壁改修事業等単独事業費の増によるもの、人件費が増額になった要因は人事院勧告や制度改正に伴い常勤職員分、会計年度任用職員分の増によるものです。一方、物件費はふるさと納税関連事業費、積立金は減債基金積立金、ふるさと応援基金積立金の減などによるものです。義務的経費は、人件費・扶助費・公債費で増になり、7億3,496万6千円(12.3%)の増額となりました。

(3) 歳入決算額

(単位：千円・%)								
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較		摘 要	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C) / (B)		
1 地 方 税	5,187,349	29.3	5,294,246	29.3	△ 106,897	△ 2.0	自主財源	
2 地 方 譲 与 税	86,401	0.5	86,336	0.5	65	0.1		
3 利 子 割 交 付 金	1,916	0.0	1,293	0.0	623	48.2		
4 配 当 割 交 付 金	39,535	0.3	26,718	0.2	12,817	48.0		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,536	0.4	33,121	0.2	22,415	67.7		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	877,827	5.0	825,113	4.6	52,714	6.4		
7 ゴルフ場利用税交付金	4,784	0.0	5,088	0.0	△ 304	△ 6.0		
8 自動車取得税交付金	0	0.0	846	0.0	△ 846	皆減		
9 自動車税環境性能割交付金	16,202	0.1	15,061	0.1	1,141	7.6		
10 法 人 事 業 税 交 付 金	109,963	0.6	95,757	0.5	14,206	14.8		
11 地 方 特 例 交 付 金	202,984	1.1	46,762	0.3	156,222	334.1		
12 地 方 交 付 税	1,302,417	7.3	1,123,095	6.2	179,322	16.0		
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,119	0.0	6,187	0.0	△ 68	△ 1.1		
14 分 担 金 及 び 負 担 金	79,302	0.4	96,382	0.5	△ 17,080	△ 17.7	自主財源	
15 使 用 料	96,592	0.5	93,867	0.5	2,725	2.9	自主財源	
16 手 数 料	125,372	0.7	130,031	0.7	△ 4,659	△ 3.6	自主財源	
17 国 庫 支 出 金	2,580,903	14.6	2,269,444	12.5	311,459	13.7		
18 県 支 出 金	1,103,779	6.2	1,012,155	5.6	91,624	9.1		
19 財 産 収 入	12,959	0.1	384,541	2.1	△ 371,582	△ 96.6	自主財源	
20 寄 附 金	3,765,585	21.2	4,885,804	27.0	△ 1,120,219	△ 22.9	自主財源	
21 繰 入 金	782,363	4.4	577,232	3.2	205,131	35.5	自主財源	
22 繰 越 金	490,672	2.8	542,870	3.0	△ 52,198	△ 9.6	自主財源	
23 諸 収 入	207,440	1.2	173,902	1.0	33,538	19.3	自主財源	
24 町 債	588,325	3.3	370,877	2.0	217,448	58.6		
合 計	17,724,325	100.0	18,096,728	100.0	△ 372,403	△ 2.1		

(4) 歳出決算額

(単位：千円・%)									
区 分			令和6年度		令和5年度		比 較		摘 要
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C) / (B)	
1	人 件 費		1,835,997	10.6	1,657,962	9.4	178,035	10.7	義務的経費
2	物 件 費		3,902,892	22.6	5,125,598	29.1	△ 1,222,706	△ 23.9	
3	維持補修費		86,675	0.5	84,104	0.5	2,571	3.1	
4	扶 助 費		3,766,191	21.8	3,242,938	18.4	523,253	16.1	義務的経費
5	補助費等		1,827,557	10.6	1,701,604	9.6	125,953	7.4	義務的経費
6	公 債 費		1,104,236	6.4	1,070,558	6.1	33,678	3.1	
7	積 立 金		2,532,478	14.7	2,779,390	15.8	△ 246,912	△ 8.9	
8	投資及び 出資金・貸付金		21,928	0.1	31,998	0.2	△ 10,070	△ 31.5	
9	繰 出 金		830,486	4.8	874,183	5.0	△ 43,697	△ 5.0	
10	前年度繰上充用金								
11	投資的経費		1,336,472	7.9	1,037,721	5.9	298,751	28.8	
	(1)普通建設事業費		1,335,677	7.8	1,034,513	5.8	301,164	29.1	

